

# 那珂川町財務書類4表《普通会計》について

## ■財務書類作成にあたって

---

この財務書類4表は、総務省から示された「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月18日公表)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」に基づき、「[総務省方式改訂モデル](#)」により作成しました。

### ◇対象会計の範囲

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

### ◇対象年度

平成20年度末（基準日：平成21年3月31日）

※出納整理期間（平成21年4月1日～5月31日）の入出金を含む

### ◇作成の基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値

## ■財務書類4表の種類

---

### ◇貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に町が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成するための財源（負債・純資産）がどのように調達されたのかを表している財務書類です。また、「負債の部」は、今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現世代がこれまで負担した部分を表しています。

### ◇行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

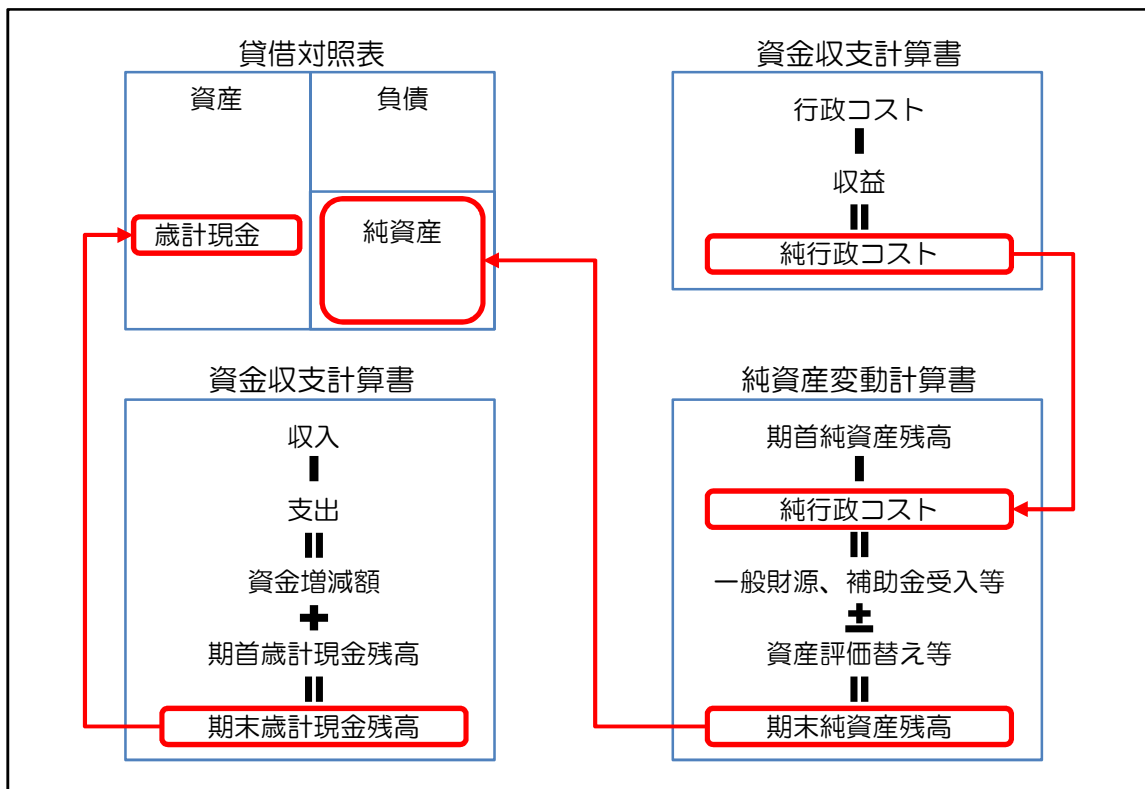
### ◇純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

### ◇資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

## ◇財務書類4表の関係



## ■財務書類から分かること

### ◇社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する、純資産残高及び地方債残高の割合を見ることで、これまでに形成された公共資産について、世代（過去・現世代、将来世代）間の負担の割合を表すことができます。

過去及び現世代負担比率	(%)	=	純資産合計	÷	公共資産合計	×	100
将来世代負担比率	(%)	=	地方債合計	÷	公共資産合計	×	100

項目		平成20年度
公共資産合計	A	33,721,373 千円
純資産合計	B	26,162,671 千円
地方債残高	C	10,503,262 千円
過去及現世代負担比率	B/A	77.6 %
将来世代負担比率	C/A	31.1 %

### ◇歳入額対資産比率

資産合計が、歳入総額の何年分に相当するかを算定することで、社会資本の整備の度合いを見ることができます。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

項 目		平成20年度
歳入合計	A	9,982,630 千円
資産合計	B	39,537,614 千円
歳入額対資産比率	B/A	4.0 年

### ◇有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

行 政 目 的	平成20年度末残高	構成比
① 生活インフラ・国土保全	13,299,331 千円	39.4 %
② 教育	7,198,137 千円	21.4 %
③ 福祉	1,685,674 千円	5.0 %
④ 環境衛生	82,653 千円	0.2 %
⑤ 産業振興	6,485,190 千円	19.2 %
⑥ 消防	400,021 千円	1.2 %
⑦ 総務	4,570,367 千円	13.6 %
有形固定資産合計	33,721,373 千円	100.0 %

### ◇資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が、耐用年数に対し、どの程度の年数を経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

項 目		平成20年度
有形固定資産合計	A	33,721,373 千円
土地	B	5,926,757 千円
減価償却累計額	C	24,763,366 千円
A-B+C	D	52,557,982 千円
資産老朽化比率	C/D	47.1 %

### ◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれくらいのコストがかけられているかが分かります。各行政分野における、ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
① 生活インフラ・国土保全	682,454 千円	13,299,331 千円	5.1 %
② 教育	1,208,657 千円	7,198,137 千円	16.8 %
③ 福祉	1,877,580 千円	1,685,674 千円	111.4 %
④ 環境衛生	621,470 千円	82,653 千円	751.9 %
⑤ 産業振興	917,480 千円	6,485,190 千円	14.1 %
⑥ 消防	425,928 千円	400,021 千円	106.5 %
⑦ 総務・議会	1,250,576 千円	4,570,367 千円	27.4 %
⑧ その他	147,870 千円	— 千円	—
合計	7,132,015 千円	33,721,373 千円	21.1 %

### ◇地方債の償還可能年数

町の抱えている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表し、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額を除く)}$$

項目		平成20年度
地方債残高	A	10,503,262 千円
経常的収支額	B	2,325,749 千円
地方債発行額	C	285,869 千円
基金取崩額	D	312,725 千円
B—C—D	E	1,727,155 千円
地方債の償還可能年数	A/E	6.1 年

### ◇町民1人当たりの財務書類（簡略版）

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等が異なるため、他自治体との単純比較が困難です。したがって、町民1人あたりの金額を算出することにより、他自治体との比較が可能になります。

※住民基本台帳人口19,561人(平成21年3月31日現在)により算出

【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	普通会計	町民1人当たり	科目	普通会計	町民1人当たり
1 公共資産	33,721,373	1,724	負債合計	13,374,943	684
2 投資等	3,940,906	201	純資産合計	26,162,671	1,337
3 流動資産	1,875,335	96			
資産合計	39,537,614	2,021	負債・純資産合計	39,537,614	2,021

【行政コスト計算書】

(単位：千円)

項目	普通会計	町民1人当たり
経常行政コスト a	7,132,032	365
1 人にかかるコスト	2,221,110	114
2 物にかかるコスト	2,251,203	115
3 移転支出的なコスト	2,511,849	128
4 その他のコスト	147,870	8
経常収益 b	329,493	17
(差引)純経常行政コスト a-b	6,802,539	348

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,444,891
①生活インフラ・国土保全	13,299,331	(2) 長期未払金	
②教育	7,198,137	①物件の購入等	0
③福祉	1,685,674	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	82,653	③その他	0
⑤産業振興	6,485,190	長期未払金計	0
⑥消防	400,021	(3) 退職手当引当金	2,761,311
⑦総務	4,570,367	固定負債合計	12,206,202
有形固定資産合計	33,721,373		
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	33,721,373	(1) 翌年度償還予定地方債	1,058,371
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	110,370
		流動負債合計	1,168,741
2 投資等		負債合計	13,374,943
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	98,406	<b>[純資産の部]</b>	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	7,175,988
投資及び出資金計	98,406	2 公共資産等整備一般財源等	23,730,353
(2) 貸付金	39,039	3 その他一般財源等	△ 4,743,670
(3) 基金等		4 資産評価差額	0
①退職手当目的基金	0	純資産合計	26,162,671
②その他特定目的基金	3,102,775		
③土地開発基金	490,008		
④その他定額運用基金	3,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,595,783		
(4) 長期延滞債権	526,710		
(5) 回収不能見込額	△ 319,032		
投資等合計	3,940,906		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	848,321		
②減債基金	283,813		
③歳計現金	618,782		
現金預金計	1,750,916		
(2) 未収金			
①地方税	117,463		
②その他	7,133		
③回収不能見込額	△ 177		
未収金計	124,419		
流動資産合計	1,875,335		
資 産 合 計	39,537,614	負債・純資産合計	39,537,614

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	391,737 千円
②教育	49,893 千円
③福祉	1,266,479 千円
④環境衛生	385,457 千円
⑤産業振興	1,601,848 千円
⑥消防	10,273 千円
⑦総務	7,304 千円
計	3,712,991 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,112,391 千円
②地方債	757,469 千円
③一般財源等	1,843,131 千円
計	3,712,991 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,327 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,468,377千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	16,289,174 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	10,503,262
債務負担行為支出予定額	1,374
公営事業地方債負担見込額	2,973,371
一部事務組合等地方債負担見込額	146,829
退職手当負担見込額	2,664,338
第三セクター等債務負担見込額	0
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	13,137,758
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,712,915
地方債償還額等充当歳入見込額	330,396
地方債償還額等充当交付税見込額	9,094,447
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,151,416 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は6,092,718千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,824,419千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
(1) 人件費	1,740,877	24.4%	70,403	425,156	388,213	81,365	142,654	19,654	524,815	88,617			0
(2) 退職手当引当金繰入等	369,863	5.2%	13,447	96,788	93,348	20,510	30,999	0	108,822	5,948			0
(3) 賞与引当金繰入額	110,370	1.5%	3,594	28,003	25,434	5,604	8,740	1,204	31,946	5,843			0
小 計	2,221,110	31.1%	87,444	549,948	506,996	107,480	182,393	20,858	665,583	100,408			0
(1) 物件費	941,830	13.2%	10,766	382,853	108,732	88,655	92,503	9,038	245,969	3,297			17
(2) 維持補修費	38,784	0.5%	13,811	15,163	2,266	146	5,174	420	1,804	0			
(3) 減価償却費	1,270,589	17.8%	347,833	221,367	101,399	9,197	449,028	28,450	113,315				
小 計	2,251,203	31.6%	372,410	619,383	212,397	97,998	546,705	37,908	361,088	3,297			17
(1) 社会保障給付	471,121	6.6%		6,871	463,504	746							
(2) 補助金等	1,078,624	15.1%	1,190	32,455	100,387	352,592	106,305	367,162	117,515	1,018			0
(3) 他会計等への支出額	847,778	11.9%	214,410	0	584,296	38,824	34,218	0	△ 3,970				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	114,326	1.6%	7,000	0	30,000	23,830	47,859	0	5,637				0
小 計	2,511,849	35.2%	222,600	39,326	1,158,187	415,992	188,382	367,162	119,182	1,018			0
(1) 支払利息	149,066	2.1%									149,066		
(2) 回収不能見込計上額	178	0.0%										178	
(3) その他行政コスト	△ 1,374	0.0%					0						△ 1,374
小 計	147,870	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	149,066	178	△ 1,374
経 常 行 政 コ ス ト a	7,132,032		682,454	1,208,657	1,877,580	621,470	917,480	425,928	1,145,853	104,723	149,066	178	△ 1,357
( 構 成 比 率 )			9.6%	16.9%	26.3%	8.7%	12.9%	6.0%	16.1%	1.5%	2.1%	0.0%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	223,744		9,756	28,276	59,052	2,275	34,638	8	51,848	0	0		0	一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金 c	105,749		310	87,613	14,400	0	2,354	0	1,041	0	0		0	31
経 常 収 益 合 計 d	329,493		10,066	115,889	73,452	2,275	36,992	8	52,889	0	0		0	37,922
( b + c )	4,62%		1.5%	9.6%	3.9%	0.4%	4.0%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
d/a														
(差引) 純経常行政コスト a-	6,802,539		672,388	1,092,768	1,804,128	619,195	880,488	425,920	1,092,964	104,723	149,066	178	△ 1,357	△ 37,922
d														

# 純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,202,467	6,773,677	23,179,486	△ 4,750,696	0
純経常行政コスト	△ 6,802,539			△ 6,802,539	
一般財源					
地方税	2,131,470			2,131,470	
地方交付税	3,311,378			3,311,378	
その他行政コスト充当財源	735,769			735,769	
補助金等受入	1,511,539	784,970		726,569	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,587			△ 6,587	
公共資産除売却損益	4,550			4,550	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			521,846	△ 521,846	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 19,883	19,883	0
貸付金・出資金等への財源投入			227,740	△ 227,740	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 189,786	189,786	
減価償却による財源増		△ 382,659	△ 887,930	1,270,589	
地方債償還に伴う財源振替			834,294	△ 834,294	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	26,088,047	7,175,988	23,665,767	△ 4,753,708	0



# 資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,068,900
物件費	941,830
社会保障給付	471,121
補助金等	996,022
支払利息	149,066
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	653,504
その他支出	45,371
支 出 合 計	5,325,814
地方税	2,102,650
地方交付税	3,311,378
国県補助金等	650,854
使用料・手数料	223,333
分担金・負担金・寄附金	98,851
諸収入	149,778
地方債発行額	285,869
基金取崩額	312,725
その他収入	516,125
収 入 合 計	7,651,563
経 常 的 収 支 額	2,325,749

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,223,806
公共資産整備補助金等支出	114,326
他会計等への建設費充当財源繰出支出	30,539
支 出 合 計	2,368,671
国県補助金等	860,685
地方債発行額	926,600
基金取崩額	0
その他収入	4,995
収 入 合 計	1,792,280
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 576,391

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,100
貸付金	105,620
基金積立額	588,002
定額運用基金への繰出支出	3,970
他会計等への公債費充当財源繰出支出	246,337
地方債償還額	1,044,334
支 出 合 計	1,989,363
国県補助金等	0
貸付金回収額	105,816
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	24,433
その他収入	71,387
収 入 合 計	201,636
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,787,727

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 38,369
期首歳計現金残高	657,151
期末歳計現金残高	618,782

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,645,479	千円
地方債発行額	△ 1,212,469	
財政調整基金等取崩額	△ 277,105	
支出総額	9,683,848	
地方債元利償還額	1,193,400	
財政調整基金等積立額	463,180	
基礎的財政収支	128,637	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。